



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 **santec株式会社**（登記社名：サンテック株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 6777 URL <https://www.santec.com/jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鄭 元鎬
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員業務部長 （氏名）山下 英哲 TEL 0568-79-3535
 四半期報告書提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,632	△12.2	630	△33.5	679	△34.8	526	△27.4
2021年3月期第2四半期	4,134	39.6	948	110.9	1,041	128.0	724	87.8

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 581百万円（△36.6%） 2021年3月期第2四半期 917百万円（182.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	44.76	—
2021年3月期第2四半期	61.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	12,935	10,663	82.4	906.74
2021年3月期	12,561	10,386	82.7	883.14

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 10,663百万円 2021年3月期 10,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年3月期	—	15.00			
2022年3月期（予想）			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	13.2	1,700	19.6	1,750	10.1	1,400	26.5	119.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	11,961,100株	2021年3月期	11,961,100株
2022年3月期2Q	200,576株	2021年3月期	200,576株
2022年3月期2Q	11,760,524株	2021年3月期2Q	11,760,537株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2021年11月2日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比増減	
売上高	4,134	3,632	△502	△12.2%
営業利益	948	630	△317	△33.5%
経常利益	1,041	679	△362	△34.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	724	526	△198	△27.4%

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで。以下、「当第2四半期」）における世界情勢は、コロナ禍からの経済回復に向けて各国が対策を模索する中、国内においては東京オリンピック・パラリンピックの開催と前後して感染状況が悪化に転じる等、先行き不透明な状況が続きました。

また、半導体、ナイロン等の需給バランスの悪化、原材料価格の高騰に伴い、当社グループにおいても部材の長納期化や調達価格の上昇の影響が生じております。

当社グループの主要な市場である光通信関連市場においては、動画配信サービスの拡大、リモートワークやweb会議、巣ごもり需要に伴う通信トラフィックの増加、5G通信網やデータセンタの整備増強を背景に、光通信網に対する設備投資が引き続き堅調に推移した一方で、米中貿易摩擦の影響により、各国の通信キャリア・光伝送機器メーカーは製品・部材の調達先の見直しを余儀なくされております。また、国内では、光通信網のさらなる高速大容量化に対処するため、産学官が連携して次世代基盤技術の研究開発が進められております。

このような状況の中、当第2四半期における当社グループの売上高は3,632百万円となりました。前第2四半期には光学特性検査装置の特需がありましたが、反動減で12.2%の減収となりました。営業利益は630百万円（前第2四半期比33.5%減）、経常利益は679百万円（前第2四半期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は526百万円（前第2四半期比27.4%減）となりました。

当第2四半期には、国立研究開発法人情報通信研究機構より公募されていた「Beyond 5G研究開発促進事業」への委託研究に、当社等が応募した提案課題が採択されました。さらに、次世代情報通信基盤であるIOWN (Innovative Optical and Wireless Network) 構想の実現・普及を目指す「IOWN Global Forum」にも参画しました。両プロジェクトを通じて、高速・大容量な次世代光通信ネットワークの研究開発に取り組んでまいります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比増減	
売上高	1,440	1,362	△78	△5.4%
営業利益	216	180	△36	△16.7%

当事業では、光伝送機器メーカーに対して光通信用部品を提供しております。また、LCOS (Liquid Crystal On Silicon) 技術を利用した空間光変調器（製品名：SLMシリーズ）を研究開発機関等に提供しております。

当事業を展開する光通信市場は、当第2四半期は、サプライチェーンの混乱に端を発した短期的な需給調整期からの回復局面にありました。この結果、当第2四半期のセグメント売上高は1,362百万円となり、前第2四半期の1,440百万円と比べて5.4%減少しました。セグメント利益は180百万円と、前第2四半期のセグメント利益216百万円と比べて16.7%減少しました。

② 光測定器関連事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期比増減	
売上高	2,629	2,193	△435	△16.6%
営業利益	748	465	△282	△37.8%

当事業には(1)主に光通信用部品の製造工程または研究開発に使用する波長可変光源とその他測定器を提供する事業、(2)製造業向け及び医療向けにOCTシステムとOCT光源を提供する事業、(3)眼科で利用される光学式眼内寸法測定装置を医療機器メーカーと医療機関向けに提供する事業が含まれております。

当第2四半期のセグメント売上高は2,193百万円と、前第2四半期の2,629百万円と比べて16.6%減少しました。セグメント利益は465百万円となり、前第2四半期のセグメント利益748百万円に比べて37.8%減少しました。

光測定器関連事業のうち、光通信向けの光測定器は前第2四半期の中国向けの光学特性検査装置の大型案件に相当する案件は獲得できず、反動減となりました。OCT関連製品は半導体関連の設備投資需要の高まりを受けて増収となりました。また、眼科医療機器は、米国における市場の回復が予想以上に早かったことに加え、販売代理店を通じたマーケティング戦略が功を奏し、好調に推移しました。

今後の見通しは次のとおりであります。

① 光部品関連事業

第2四半期以降、緩やかに需要が回復を見せており、今後も回復基調が続くものと見込んでおります。

また、当社等が採択された「Beyond 5G研究開発促進事業」への委託研究に、第3四半期以降本格的に取り組んでまいります。

② 光測定器関連事業

光通信分野向けの光測定器につきましては、光伝送機器メーカー及び大学等の研究機関からの所要が増加傾向にあります。また、眼科医療機器につきましては、下期は更なる販売増を見込んでおります。

また、当社は2021年10月22日付でOptoTest Corp.の全株式を取得しました。加えて、2021年10月31日付でJGR Optics Inc.の全株式を取得する予定です。今後は新たに当社グループに加わった両社のノウハウを掛け合わせ、事業の拡大につなげてまいります。

第3四半期以降も半導体等の部材調達リスクが挙げられます。製品の供給に支障をきたさないよう、部材の先行手配、在庫保有量の見直しに努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末(12,561百万円)に比べ373百万円増加し、12,935百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことによるものであります。

② 負債

当第2四半期末の負債は、前連結会計年度末(2,175百万円)に比べ96百万円増加し、2,271百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したことによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末(10,386百万円)に比べ277百万円増加し、10,663百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日に公表いたしました2022年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想数値と実績値との差異につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期第2四半期連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、2021年5月11日に公表した数値から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,207,862	4,473,034
受取手形及び売掛金	1,438,622	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,368,182
電子記録債権	24,989	44,138
有価証券	365,249	317,857
商品及び製品	414,060	420,633
仕掛品	264,285	304,286
原材料	280,791	459,554
その他	87,219	129,897
貸倒引当金	△3,079	△2,815
流動資産合計	7,080,000	7,514,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,237,427	1,215,439
機械装置及び運搬具（純額）	46,458	44,334
土地	1,592,577	1,592,577
リース資産（純額）	39,043	37,678
建設仮勘定	7,256	41,579
その他（純額）	480,947	518,286
有形固定資産合計	3,403,710	3,449,896
無形固定資産	14,736	20,958
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886,447	1,756,059
長期貸付金	140,960	139,592
その他	41,696	60,076
貸倒引当金	△6,086	△6,014
投資その他の資産合計	2,063,017	1,949,714
固定資産合計	5,481,464	5,420,569
資産合計	12,561,465	12,935,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,150	323,540
電子記録債務	311,249	436,092
未払法人税等	208,316	162,427
賞与引当金	71,017	97,434
役員賞与引当金	79,018	39,779
その他	583,089	521,818
流動負債合計	1,461,842	1,581,092
固定負債		
退職給付に係る負債	555,174	577,930
資産除去債務	13,323	13,476
その他	144,930	99,053
固定負債合計	713,428	690,460
負債合計	2,175,271	2,271,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	4,259,543	4,481,555
自己株式	△97,606	△97,606
株主資本合計	10,349,968	10,571,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,532	57,303
為替換算調整勘定	15,692	34,499
その他の包括利益累計額合計	36,225	91,803
純資産合計	10,386,194	10,663,784
負債純資産合計	12,561,465	12,935,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,134,906	3,632,324
売上原価	2,157,584	1,825,250
売上総利益	1,977,321	1,807,074
販売費及び一般管理費	1,028,940	1,176,118
営業利益	948,381	630,955
営業外収益		
受取利息	45,879	50,759
受取配当金	2,468	4,649
受取賃貸料	—	21,312
為替差益	22,899	—
複合金融商品評価益	18,493	—
その他	23,539	1,585
営業外収益合計	113,280	78,306
営業外費用		
支払利息	159	399
為替差損	—	10,449
複合金融商品評価損	—	448
賃貸不動産関係費用	6,219	17,056
その他	13,536	1,551
営業外費用合計	19,915	29,905
経常利益	1,041,746	679,356
特別損失		
固定資産除却損	0	672
投資有価証券評価損	66,937	—
投資有価証券売却損	—	1,430
特別損失合計	66,937	2,103
税金等調整前四半期純利益	974,808	677,253
法人税等	250,003	150,907
四半期純利益	724,805	526,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,805	526,345

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	724,805	526,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,772	36,771
為替換算調整勘定	△2,322	18,806
その他の包括利益合計	192,450	55,578
四半期包括利益	917,256	581,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	917,256	581,923
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	974,808	677,253
減価償却費	131,418	147,964
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△908	22,720
賞与引当金の増減額(△は減少)	65,212	29,083
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,573	△39,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,345	△279
受取利息及び受取配当金	△48,347	△55,408
支払利息	159	399
為替差損益(△は益)	△34,371	18,077
複合金融商品評価損益(△は益)	△18,493	448
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,430
投資有価証券評価損益(△は益)	66,937	—
固定資産除却損	0	672
売上債権の増減額(△は増加)	△5,262	54,981
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,557	△225,335
仕入債務の増減額(△は減少)	117,206	234,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,206	△28,833
その他	△131,315	△162,840
小計	1,101,197	675,287
利息及び配当金の受取額	48,007	58,026
利息の支払額	△159	△399
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△144,060	△240,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,985	492,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,043	△207,115
無形固定資産の取得による支出	△2,350	△6,657
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△600	△600
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	106,240	190,793
貸付金の回収による収入	2,790	2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,962	△20,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△73	—
配当金の支払額	△117,364	△234,392
リース債務の返済による支出	△671	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,109	△235,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,391	26,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	877,305	261,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,862,740	4,089,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,740,045	4,351,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は原則として製品の出荷時点で収益を認識しておりましたが、顧客が製品の支配を獲得した時点で収益を認識する方法に変更しています。ただし、日本国内向けの出荷であって、製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しております。また、製品の延長保証にかかる対価については、保証期間の経過に伴って収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,969千円増加し、売上原価は1,270千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,239千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は69,122千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,440,481	2,629,008	4,069,489	65,417	4,134,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,440,481	2,629,008	4,069,489	65,417	4,134,906
セグメント利益又は損失(△)	216,596	748,377	964,973	△16,592	948,381

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,362,226	2,193,384	3,555,610	76,713	3,632,324
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,362,226	2,193,384	3,555,610	76,713	3,632,324
セグメント利益又は損失(△)	180,428	465,564	645,992	△15,036	630,955

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム・ソリューション事業であります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は、光測定器関連事業で14,969千円増加しております。また、セグメント利益又は損失は、光測定器関連事業で16,239千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1 JGR Optics Inc. の株式取得の件

当社は、2021年10月21日開催の取締役会において、JGR Optics Inc. の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年10月31日付で全株式を取得する予定です。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：JGR Optics Inc.

事業の内容：光測定器の開発、製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

JGR Optics Inc. は、2011年の設立以来、光測定器の開発、製造、販売を行っております。当社の光測定器関連事業の新たな売上となる製品群の獲得によるシェア拡大と強化のため、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。両社のノウハウを掛け合わせるにより、事業を拡大し、企業価値を向上させることができると判断しております。

③ 企業結合日

2021年10月31日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

JGR Optics Inc.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により、公表を差し控えてさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 OptoTest Corp. の株式取得の件

当社は、2021年10月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSANTEC U.S.A. CORPORATIONが、OptoTest Corp. の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することについて決議しました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年10月22日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：OptoTest Corp.

事業の内容：光測定器の開発、製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

OptoTest Corp. は、2002年の設立以来、光測定器の開発、製造、販売を行っております。当社の光測定器関連事業の新たな売上となる製品群の獲得によるシェア拡大と強化のため、同社の株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。両社のノウハウを掛け合わせるにより、事業を拡大し、企業価値を向上させることができると判断しております。

③ 企業結合日

2021年10月22日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

OptoTest Corp.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSANTEC U. S. A. CORPORATIONが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
相手方との協議により、公表を差し控えさせていただきます。
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は2021年10月21日開催の取締役会において、JGR Optics Inc. の株式取得に係る資金の借入について決議し、下記のとおり実行しております。

借入の概要

(1) 借入先の名称	株式会社三菱UFJ銀行
(2) 借入金額	1,300百万円
(3) 借入条件	固定金利
(4) 借入の実施時期	2021年10月27日
(5) 借入の返済期限	2031年10月20日
(6) 担保提供資産又は保証	なし